

景 気 動 向 調 査

(第 151 回)

2008 年 7 月 ~ 9 月 期 実 績

2008 年 10 月 ~ 12 月 期 予 測

株 式 会 社 北 日 本 銀 行

経 営 企 画 部

目 次

調査要領	1
概 況	2
1．県内景況感について	4
2．業況について		
(1) 売上高または出荷高	5
(2) 生産高または仕入高	6
(3) 在 庫	7
(4) 収 益	8
(5) 販売価格・仕入価格	9
3．設備投資の動向について		
(1) 設備投資の実施状況	10
(2) 設備投資の目的	11
4．資金繰り状況について		
(1) 資金繰り状況	12
(2) 現金・預金	13
(3) 金融機関借入	13
(4) 販売代金回収期間	14
(5) 仕入代金決済期間	14
5．経営上の問題点について	15

調 査 要 領

この報告は、岩手県内企業各社のご協力をもとに、下記の要領により景気動向の調査を行ったものです。

記

- 1．実施時期 2008年9月下旬～2008年10月上旬
- 2．調査対象期間 2008年7月～9月期実績
 2008年10月～12月期予測
- 3．調査の方法 郵送による無記名のアンケート方式（年間4回）
- 4．対象先 岩手県内企業 400社
- 5．回答数 205通（回答率 51.25 %）
 <内訳> 製造業 68社 建設業 48社 卸・小売業 89社
- 6．調査の主要項目 (1) 業況について
 (2) 設備投資の動向について
 (3) 資金繰りの状況について
 (4) 当面する経営上の問題点について

以 上

【本文用語説明】

「増加」～グラフ上の「増加」および「やや増加」

「減少」～グラフ上の「減少」および「やや減少」

DI（ディフュージョン・インデックス）～

「景気動向指数」のことで、各項目について「増加」（増加およびやや増加）と回答した企業の比率から「減少」（減少およびやや減少）と回答した企業の比率を減じた数値である。この値が「0」の場合は、「増加」と「減少」が等しいことを示し、プラスとなるほど「増加」が多く、マイナスになるほど「減少」が多いことを意味する。

（注）「上昇・低下」「楽になった・苦しくなった」「長くなった・短くなった」の回答についても同様に読み替える。

ただし、「販売代金回収期間」については、「短くなった」-「長くなった」で算出している。

概 況

～ 景況感後退の状況強まる ～

2008年7～9月期の岩手県内企業の景況感DIは、全体で88.6と前期85.8より2.8ポイントほど下向きとなった。

4期連続して下向いてきた景況感は今期更に下向き、「景況感DIワーストランキング」5位の「第110回(98年4月～6月)」に0.7ポイントの状況となっている。次期見通しでは景況感DIは僅かに上向きとなっているが、海外の金融動向ほか経済への不安定要因も多くみられることから、今後の動向を注視していきたい。

項目別に前回調査時(2008年4～6月期実績)と比較してみると、景況感、売上高、収益、資金繰り等で建設業が下向いており、景況感DIは90台の半ばとなった。製造業も多くの項目で下向いており、卸・小売業はバラツキがみられるが景況感DIは依然90台の水準となっている。来期の見通しでは、上向く項目も低い水準であることから、後退している状況に改善の兆しが現れるか動向が注目される。

国内経済をみると、欧米の経済動向を受けた輸出増勢の鈍化および原油、原材料価格の高騰などにより企業収益は減少しており、設備投資、鉱工業生産も弱含みの推移となっている。企業倒産件数は緩やかな増加傾向にあり、公共投資は国・地方の財政状況を反映して引続き低調に推移している。それを背景に、雇用・所得環境には停滞の状況がみられ、個人消費も横ばいの動きとなっている。株価も米国の金融不安の高まりから下落に動くなど、総体として景気動向は後退局面入りしたことが確実な情勢となっている。

一方、最近の岩手県内経済をみると、公共投資、住宅建設とも前年を下回って推移しており、鉱工業生産は、電子部品・デバイス等でプラス基調を維持しているものの全体的には鈍化傾向がみられる。雇用情勢は低い水準で厳しい状況が続いており、個人消費も一部では持直しの動きもみられたが弱めの動きとなっている。企業倒産も増加しており、大型倒産が発生したことから負債総額も増加している。このように岩手県内景気は、後退の状況が強まっている。

<参考>

岩手県内企業「景況感DI」ワーストランキング

	調査回次	対象期間	景況感DI
1	第124回	01年10～12月	91.2
2	第109回	98年1～3月	90.6
3	第111回	98年7～9月	90.0
4	第108回	97年10～12月	89.7
5	第110回	98年4～6月	89.3

(1971(昭和46)年以降)

1. 県内景況感について
全体のD Iは、今回調査では5期連続下向きとなり、前期比2.8ポイント下降し 88.6 と 90 台に近づき低い水準となっている。各業種別のD Iをみると、卸・小売業は1.6ポイント上昇したが、製造業は4.8ポイント、建設業が8.2ポイント下降している。
10~12月期見通しでは、製造業が3ポイント下向くが、建設業が14.9ポイント、卸・小売業が7ポイント上向く見通しとなっている。
2. 業況について
 - (1) 売上高または出荷高
D Iは、全体では3.4ポイント下向きとなっている。製造業が10.6ポイント上向いているのに対し、建設業が14.8ポイント、卸・小売業も8.2ポイント下向いている。
 - (2) 生産高または仕入高
製造業の生産高は上向いているが、先々期まで7期連続してプラスの水準を維持してきたが2期連続のマイナスとなっている。卸・小売業の仕入高は18.4ポイントと大きく下向いている。
 - (3) 在庫
製造業の製品在庫、卸・小売業の商品在庫とも下向きとなった。在庫水準では、「適正」とする比率が、製造業は横ばいだが、卸・小売業では下降している。
 - (4) 収益
製造業と建設業が下向いているが、卸・小売業が12.2ポイント上向いている。しかし、10~12月の見通しでは、卸・小売業だけが下向いている。
 - (5) 販売価格・仕入価格
D Iは、販売価格は下向いたがプラスの水準を維持しており、仕入価格も横ばいとなり50台後半の高い水準を推移している。
3. 設備投資の動向について
全体でみると設備投資を「実施した」企業は19.2%と下向いており、業種別でも、同率で横ばいの建設業以外は下向いている。
なお、設備投資の目的をみると、「生産・販売能力の維持更新」「生産・販売能力の増加」「省力化・合理化」の比率が高くなっている。
4. 資金繰り状況について
下降幅は大きくないが2期連続して全業種で下向いている。来期の見通しについては、卸・小売業以外は下向く予想となっており、特に建設業の下降幅が大きい。
5. 経営上の問題点について
上位の項目に変わりはないが、「原材料・仕入価格高」が3期連続で2位となっている。製造業では「受注不振」が6期振りにトップとなっており、建設業、卸・小売業では先期に続き「過当競争」の比率が高くなっている。

2. 業況について

(1) 売上高または出荷高

～ 2期連続で下向く ～

[7～9月期の実績] 売上・出荷実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が21.9%(前期25.3%)、「減少」が57.0%(同57.0%)となり、DIは35.1(同 31.7)と3.4ポイント下降し2期連続下向きとなっている。

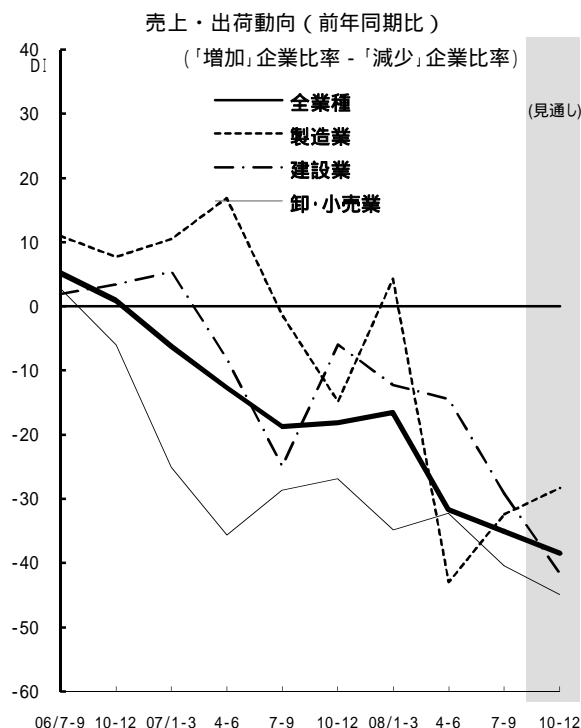
業種別にDIをみると、製造業 32.4(前期 43.0)、建設業 29.2(同 14.4)、卸・小売業 40.4(同 32.2)となっており、製造業が上向きとなったのに対し、建設業と卸・小売業が下向いており、建設業は14.8ポイント下降している。

[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が18.9%、「減少」が57.4%であることからDIは 38.5で、7～9月期実績と比較して3.4ポイント下向く見通しとなっている。

業種別にDIをみると、製造業で 28.3、建設業で 41.7、卸・小売業で 44.9となっており、7～9月期実績と比較して建設業が12.5ポイント、卸・小売業が4.5ポイント下向く見通しとなっており、製造業が4.1ポイント上向く見通しとなっている。

売上高または出荷高(前年同期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	7～9月(実績)	6.8	15.1	21.1	34.6	22.4	-35.1
	10～12月(見通し)	4.5	14.4	23.7	39.6	17.8	-38.5
(製造業)	7～9月(実績)	2.9	17.6	26.6	33.8	19.1	-32.4
	10～12月(見通し)	3.0	19.4	26.9	34.3	16.4	-28.3
(建設業)	7～9月(実績)	14.6	8.3	25.0	31.3	20.8	-29.2
	10～12月(見通し)	10.4	6.3	24.9	27.1	31.3	-41.7
(卸・小売業)	7～9月(実績)	5.6	16.9	14.6	37.1	25.8	-40.4
	10～12月(見通し)	2.3	14.9	20.7	50.6	11.5	-44.9



(2) 生産高または仕入高

～ 製造業の生産高は上向くも、卸・小売業の仕入高大きく下向く ～

[7～9月期の実績] 生産高・仕入高実績（前年同期比）をみると、製造業（生産高）では「増加」と答えた企業が27.9%（前期23.9%）、「減少」が50.0%（同52.1%）で、DIは 22.1（同 28.2）と6.1ポイント上向きとなっている。

卸・小売業（仕入高）では、「増加」と答えた企業は24.4%（前期31.9%）、「減少」が59.3%（同48.4%）で、DIは 34.9（同 16.5）と18.4ポイント大きく下降し、2期連続下向きとなっている。

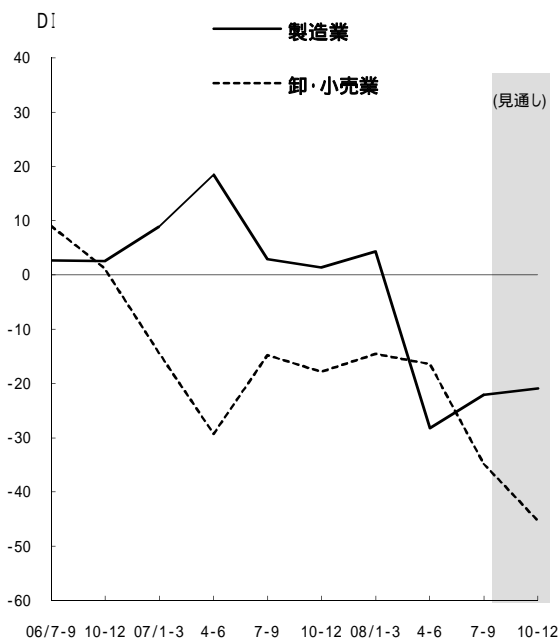
[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、製造業（生産高）については、「増加」と答えた企業が26.9%、「減少」が47.8%であることから、DIは 20.9で、7～9月期実績から僅かに上向く見通しとなっている。

卸・小売業（仕入高）については、「増加」と答えた企業が16.3%、「減少」が61.7%であることから、DIは 45.4となり、7～9月期実績と比較して10.5ポイント更に下向く見通しとなっている。

生産高または仕入高(前年同期比)

		(%)					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
(製造業)	7～9月 (実績)	4.4	23.5	22.1	32.4	17.6	-22.1
	10～12月 (見通し)	4.5	22.4	25.3	29.9	17.9	-20.9
(卸・小売業)	7～9月 (実績)	5.8	18.6	16.3	45.3	14.0	-34.9
	10～12月 (見通し)	2.3	14.0	22.0	54.7	7.0	-45.4

生産・仕入動向(前年同期比)
(「増加」企業比率 - 「減少」企業比率)



(3) 在庫

～ 製造業の製品在庫、卸・小売業の商品在庫とも下向き ～

[7～9月期の実績] 在庫状況実績（前年同期比）をみると、製造業では、製品在庫が「増加」と答えた企業は6.0%（前期17.7%）、「減少」が31.4%（同33.8%）であることから、DIは 25.4（同 16.1）となった。また、原材料在庫水準については、「過大」が10.9%（同12.9%）、「適正」が72.8%（同72.6%）、「不足」が16.3%（同14.5%）である。

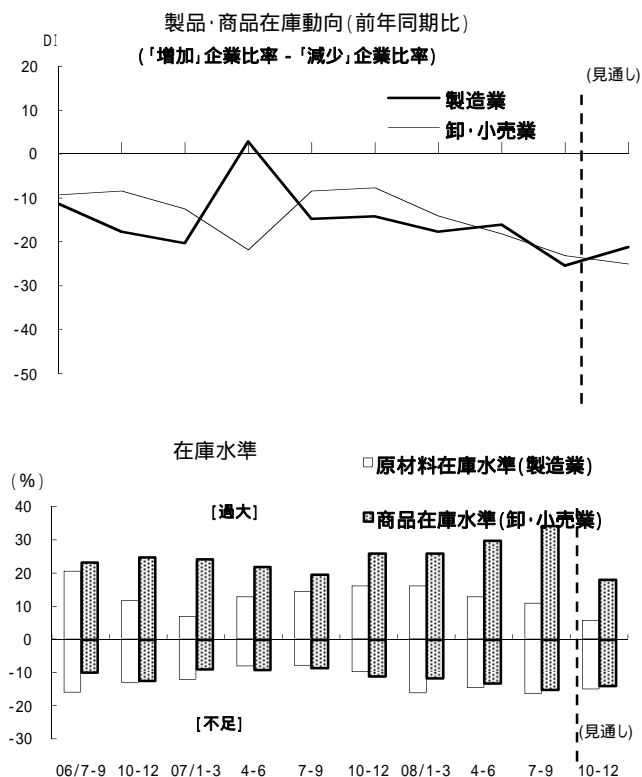
卸・小売業の商品在庫は、「増加」と答えた企業が14.6%（前期19.3%）、「減少」37.8%（同37.5%）であることから、DIは 23.2（同 18.2）となった。また、商品の在庫水準については、「過大」が34.3%（同29.8%）、「適正」が50.6%（同57.1%）、「不足」が15.1%（同13.1%）である。

[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、製造業の製品在庫は、「増加」とみる企業が9.1%、「減少」が30.3%で、DIは 21.2となっている。また、同じく原材料在庫水準については「過大」とみる企業が5.6%、「適正」が79.5%、「不足」が14.9%である。

卸・小売業の商品在庫については、「増加」とみる企業が7.6%、「減少」が32.6%であることから、DIは 25.0となっている。また、同じく商品の在庫水準については「過大」とみる企業が18.1%、「適正」が68.0%、「不足」が13.9%である。

製品・商品在庫（前年同期比）

		（%）					
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	DI
（製造業）	7～9月 （実績）	1.5	4.5	62.6	23.9	7.5	-25.4
	10～12月 （見通し）	0.0	9.1	60.6	19.7	10.6	-21.2
（卸・小売業）	7～9月 （実績）	2.4	12.2	47.6	30.5	7.3	-23.2
	10～12月 （見通し）	1.3	6.3	59.8	26.3	6.3	-25.0



(4) 収 益

～ 7期振りに上向くも、業種間でバラつく ～

[7～9月期の実績] 収益動向実績(前年同期比)をみると、全業種では「増加」と答えた企業が15.1%(前期15.1%)、「減少」が59.0%(同60.9%)であり、D Iは 43.9(同 45.8)となり7期振りに上向いている。

業種別にD Iをみると、製造業 39.8(前期 32.0)、建設業 41.7(同 38.8)、卸・小売業 48.3(同 60.5)と、製造業と建設業が下向いているが、卸・小売業が12.2ポイント上向きとなり、全体のD Iを押し上げている。

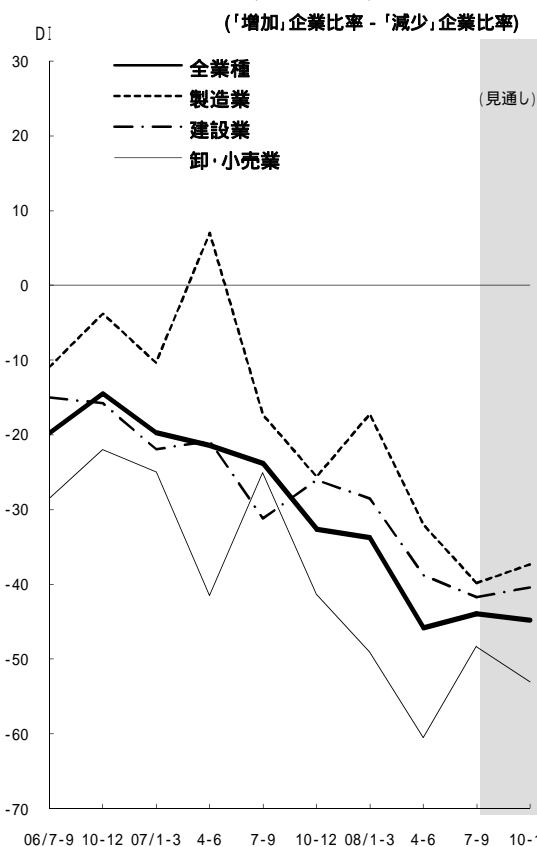
[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し(前年同期比)をみると、全業種では「増加」とみる企業が14.4%、「減少」とみる企業が59.2%であることから、D Iは 44.8で、7～9月期実績と比較して0.9ポイント下向く見通し。

業種別にD Iをみると、製造業は 37.3、建設業 40.4、卸・小売業 53.0で、7～9月期実績と比較して、卸・小売業だけ下向く見通しとなっている。

収 益(前年同期比)

		(%)					D I
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	7～9月 (実績)	2.4	12.7	25.9	36.1	22.9	-43.9
	10～12月 (見通し)	1.5	12.9	26.4	37.8	21.4	-44.8
(製造業)	7～9月 (実績)	2.9	13.2	28.0	36.8	19.1	-39.8
	10～12月 (見通し)	1.5	14.9	29.9	31.3	22.4	-37.3
(建設業)	7～9月 (実績)	2.1	14.6	24.9	27.1	31.3	-41.7
	10～12月 (見通し)	2.1	14.9	25.6	23.4	34.0	-40.4
(卸・小売業)	7～9月 (実績)	2.2	11.2	24.9	40.4	21.3	-48.3
	10～12月 (見通し)	1.1	10.3	24.2	50.6	13.8	-53.0

収益動向(前年同期比)



(5) 販売価格・仕入価格

～ 仕入価格はプラスの高い水準で推移 ～

[7～9月期の実績] 販売価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が34.0%（前期38.0%）、「低下」が20.7%（同23.5%）であることから、DIは13.3（同14.5）と下向きとなっている。

仕入価格（前年同期比）をみると、全業種では「上昇」と答えた企業が64.3%（前期67.8%）、「低下」が7.0%（同10.4%）であることから、DIは57.3（同57.4）と横ばいでプラスの高い水準で推移している。

[10～12月期の見通し] 10～12月期見通し（前年同期比）をみると、販売価格については「上昇」とみる企業が29.4%、「低下」とみる企業が22.9%であることから、DIは6.5で、7～9月期実績と比較して下向く見通しとなっている。

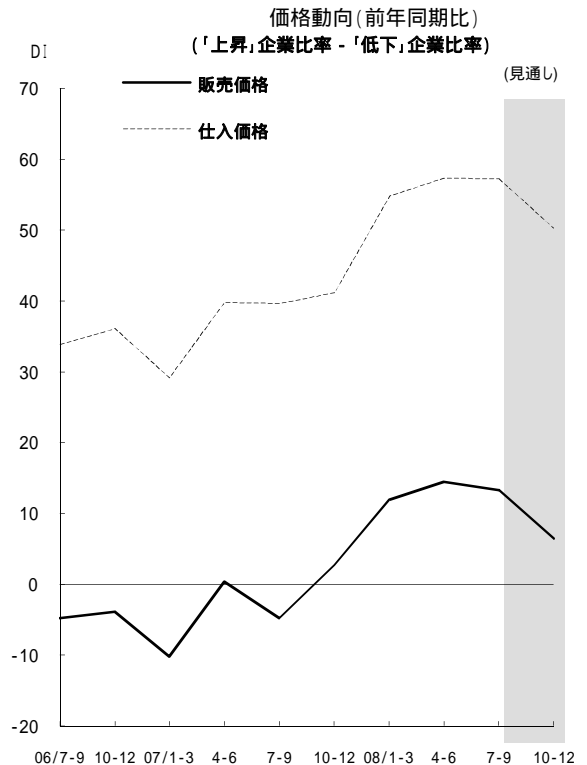
仕入価格については、「上昇」とみる企業が60.3%、「低下」とみる企業が10.0%であることからDIは50.3となり、7～9月期から下向く見通しとなっているが、50台の高い水準となっている。

販売価格(前年同期比)

		(%)					
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	DI
全業種	7～9月 (実績)	4.4	29.6	45.3	12.8	7.9	13.3
	10～12月 (見通し)	5.0	24.4	47.7	14.9	8.0	6.5

仕入価格(前年同期比)

		(%)					
	期	上昇	やや上	不変	やや低	低下	DI
全業種	7～9月 (実績)	16.1	48.2	28.7	6.0	1.0	57.3
	10～12月 (見通し)	13.6	46.7	29.7	8.5	1.5	50.3



3. 設備投資の動向について

(1) 設備投資の実施状況

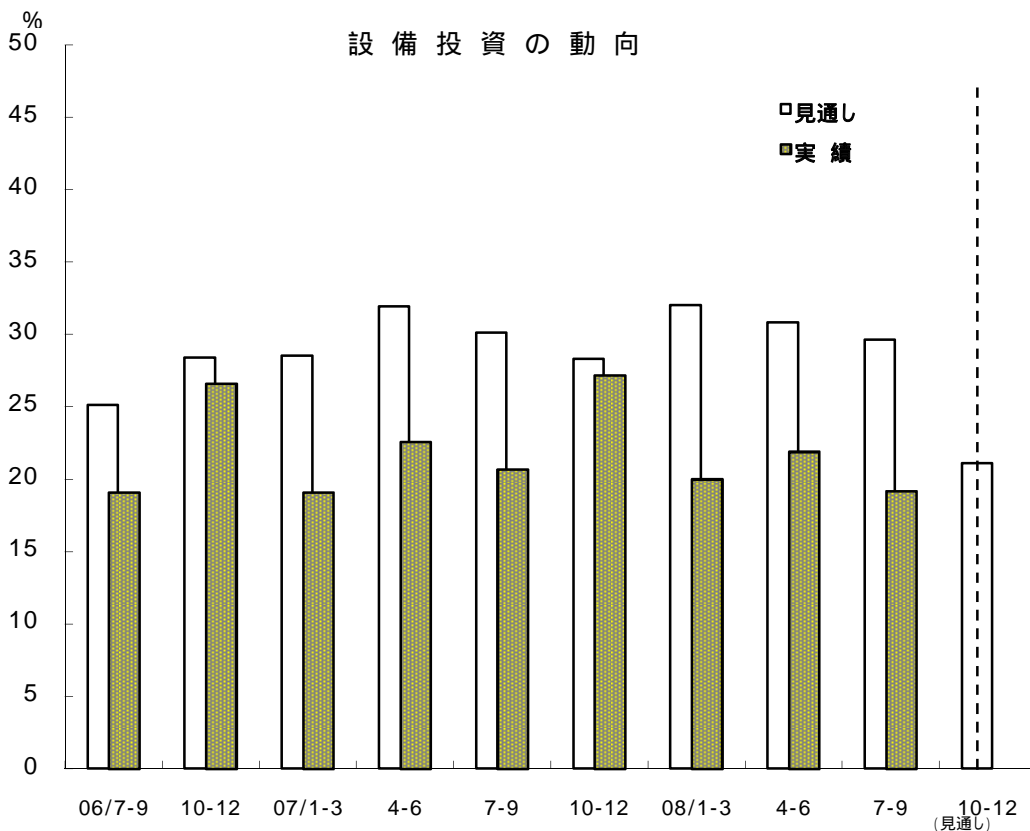
～ 下向きに転ずる ～

[7～9月期の実績] 設備投資の実施状況をみると、全業種では「実施した」および「計画を縮小して実施した」と答えた企業は19.2%（前期21.9%）で、下向きとなっている。

これを業種別にみると、製造業が28.4%（前期33.3%）、建設業12.5%（同12.5%）、卸・小売業15.9%（同18.3%）と、同率の建設業以外は下向いている。

[10～12月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について全業種では「具体的な計画がある」と答えた企業は全体で11.6%（前期16.7%）、「計画はあるが具体化していない」は9.5%（同12.9%）、「計画はない」は78.9%（同70.4%）であった。「計画あり」は合計21.1%（同29.6%）と前期予想より下回る見通しとなっている。

業種別にみると、「具体的な計画がある」および「計画はあるが具体化していない」と答えた企業は、製造業で25.3%（前期36.6%）、建設業で12.6%（同16.4%）、卸・小売業で22.6%（同31.2%）の見通しとなっている。



(2) 設備投資の目的

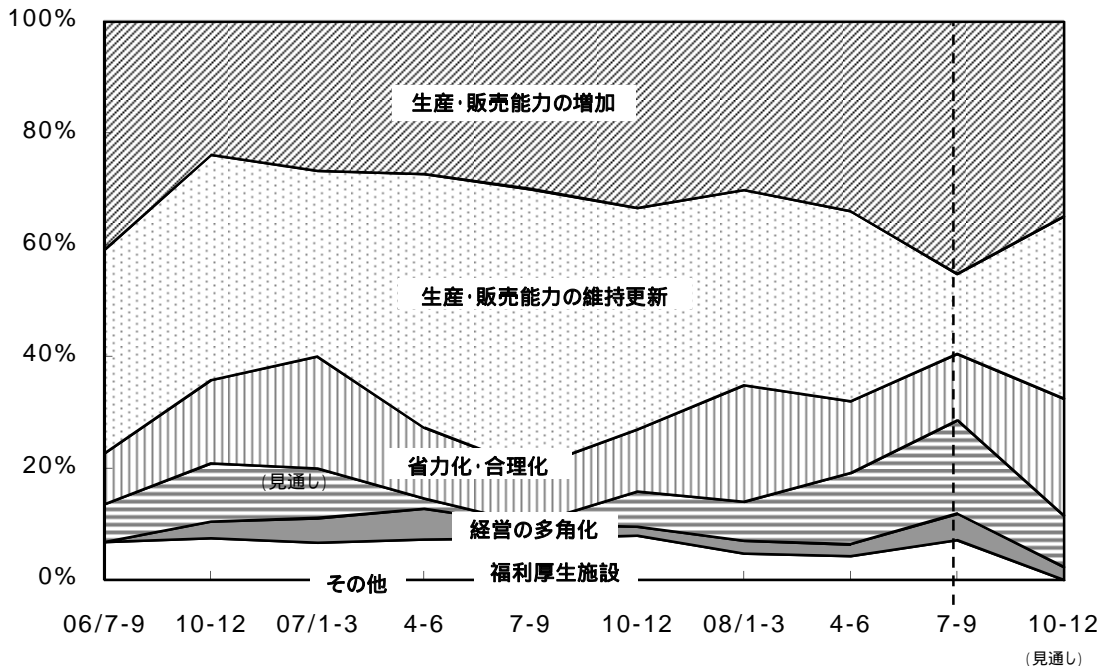
[7～9期の実績] 今回の調査で「設備投資を実施した」と答えた企業(19.2%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の増加」が45.2%（同34.0%）でトップとなり、「経営の多角化」が16.7%（前期12.8%）で2位、「生産・販売能力の維持更新」が14.3%（前期34.0%）で順位を下げ3位となっている。

業種別にみると、製造業、卸・小売業では「生産・販売能力の増加」がトップとなり、製造業は「省力化・合理化」が2位、卸・小売業は「経営の多角化」が2位となっている。建設業は投資目的が各項目にバラついている。

[10～12月期の見通し] 今後3ヵ月の設備投資について、「計画あり」と答えた企業(21.1%)の投資目的をみると、「生産・販売能力の増加」が34.9%でトップとなり、以下、「生産・販売能力の維持更新」32.6%、「省力化・合理化」20.9%、「経営の多角化」9.3%の順となっている。

業種別では、製造業では「生産・販売能力の増加」がトップとなっており、建設業と卸・小売業では「生産能力の維持更新」がトップとなっている。製造業と卸・小売業では「省力化・合理化」、建設業では「多角化」も高い比率となっている。

設 備 投 資 の 目 的



4. 資金繰り状況について

(1) 資金繰り状況

～ 2期連続で、全業種で下向く ～

[7～9月期の実績] 資金繰り状況(前期比)は、全業種では、「楽になった」とする企業が7.9%(前期8.4%)、「苦しくなった」が38.6%(同37.4%)であることから、DIは30.7(同29.0)と下向いている。

業種別にDIをみると、製造業が26.5(前期23.7)、建設業が33.3(同30.5)、卸・小売業が32.6(同32.2)で、下降幅は大きくないものの、2期連続して全業種で下向きとなっている。

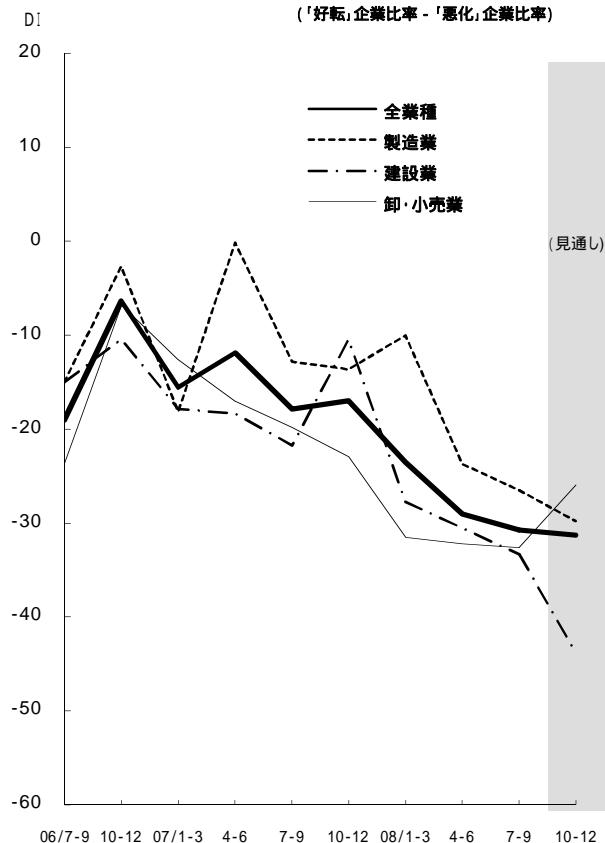
[10～12月期の見通し] 10～12月期の見通し(当期比)をみると、全業種では「楽になる」とみる企業が6.9%、「苦しくなる」が38.2%で、DIは31.3となり、7～9月期実績(30.7)と比較して、僅かに下向く見通しとなっている。

業種別にDIをみると、製造業29.8、建設業43.8、卸・小売業25.9となっており、7～9月期実績と比較して、卸・小売業以外下向く予想となっている。

資金繰り(前期比)

		(%)					DI
	期	楽	やや楽	不変	やや苦	苦	
全業種	7～9月(実績)	2.0	5.9	53.5	25.2	13.4	-30.7
	10～12月(見通し)	1.0	5.9	54.9	23.5	14.7	-31.3
(製造業)	7～9月(実績)	2.9	5.9	55.9	22.1	13.2	-26.5
	10～12月(見通し)	1.5	4.5	58.2	22.4	13.4	-29.8
(建設業)	7～9月(実績)	4.2	6.3	45.7	31.3	12.5	-33.3
	10～12月(見通し)	0.0	6.3	43.6	31.3	18.8	-43.8
(卸・小売業)	7～9月(実績)	0.0	5.8	55.8	24.4	14.0	-32.6
	10～12月(見通し)	1.1	6.7	58.5	20.2	13.5	-25.9

資金繰り動向(前期比)
(「好転」企業比率-「悪化」企業比率)



(2) 現金・預金

[7～9月期の実績] 現金・預金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が7.9%（前期9.9%）、「減少した」が42.6%（同47.2%）であることから、DIは34.7（同37.3）と上向きとなった。

[10～12月期の見通し] 10～12月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が5.9%、「減少する」が41.0%であることから、DIは35.1（当期34.7）と僅かに下向き予想となっている。

(3) 金融機関借入

[7～9月期の実績] 金融機関借入金（前期比）については、「増加した」と答えた企業が25.0%（前期23.0%）、「減少した」が21.0%（同27.3%）であることから、DIは4.0%（同4.3%）と上向きプラスの水準となっている。

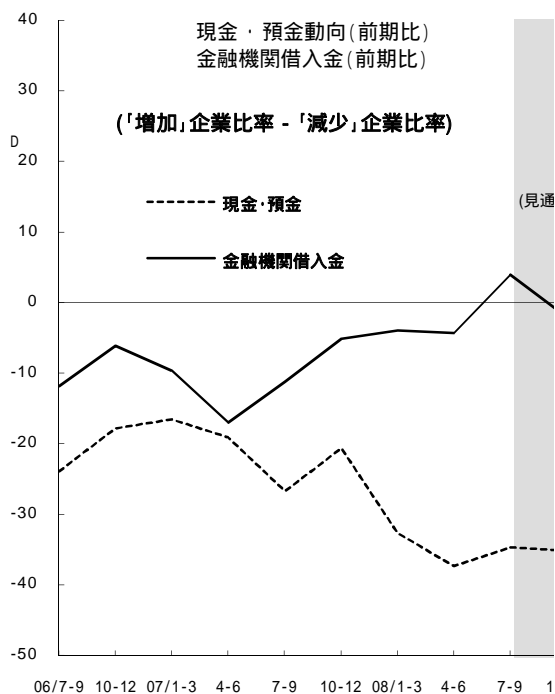
[10～12期の見通し] 10～12月期の見通し（当期比）をみると、「増加する」とみる企業が19.5%、「減少する」が21.5%であることから、DIは2.0（当期4.0）と下向き予想となっている。

現金・預金（前期比）

		（％）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	7～9月 （実績）	2.5	5.4	49.5	29.4	13.2	-34.7
	10～12月 （見通し）	0.5	5.4	53.1	25.7	15.3	-35.1

金融機関借入金（前期比）

		（％）					DI
	期	増加	やや増	不変	やや減	減少	
全業種	7～9月 （実績）	6.5	18.5	54.0	17.0	4.0	4.0
	10～12月 （見通し）	4.5	15.0	59.0	19.0	2.5	-2.0



(4) 販売代金回収期間

[7~9月期の実績] 販売代金回収期間(前期比)については、「短くなった」とする企業が1.0%(前期3.3%)、「長くなった」が16.1%(同14.9%)であることから、DIは15.1(同11.6)となった。また、82.9%(同81.8%)の企業は「変わらない」としている。

[10~12月期の見通し] 10~12月期の見通し(当期比)をみると、「短くなる」とみる企業が2.5%、「長くなる」が14.8%であることから、DIは12.3(当期15.1)となる。また、82.7%の企業は「変わらない」とみている。

(5) 仕入代金決済期間

[7~9月期の実績] 仕入代金決済期間(前期比)については、「長くなった」とする企業が2.0%(前期1.4%)、「短くなった」が4.4%(同5.2%)であることから、DIは2.4(同3.8)となった。また、93.6%(同93.4%)の企業は「変わらない」としている。

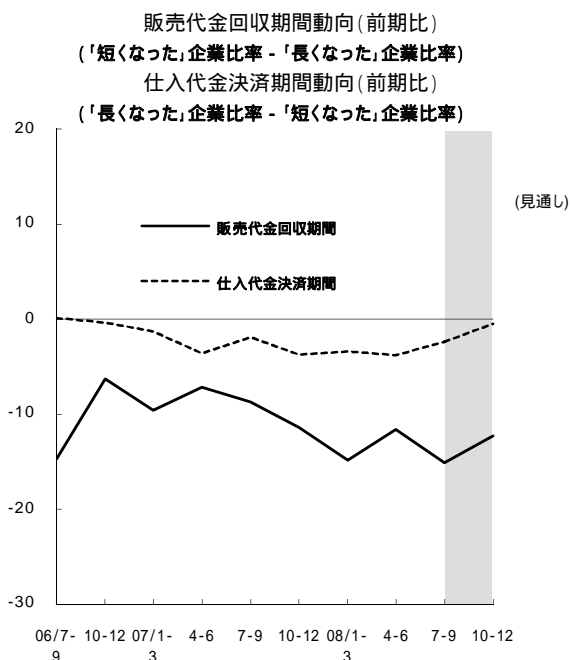
[10~12月期の見通し] 10~12月期の見通し(当期比)をみると、「長くなる」とみる企業が2.5%、「短くなる」が3.0%であることから、DIは0.5(当期2.4)となる。また、94.5%の企業は「変わらない」とみている。

販売代金回収期間(前期比)

		(%)					DI
期		短く	やや短	不変	やや長	長く	
全業種	7~9月(実績)	0.5	0.5	82.9	13.2	2.9	-15.1
	10~12月(見通し)	0.5	2.0	82.7	11.8	3.0	-12.3

仕入代金決済期間(前期比)

		(%)					DI
期		長く	やや長	不変	やや短	短く	
全業種	7~9月(実績)	0.5	1.5	93.6	3.4	1.0	-2.4
	10~12月(見通し)	1.0	1.5	94.5	2.0	1.0	-0.5



5. 経営上の問題点について

～ 「原材料・仕入価格高」が3期連続で2位 ～

7～9月期における経営上の問題点をみると、全業種では「売上・受注不振」28.8%（前期30.0%）、「原材料・仕入価格高」16.2%（同21.8%）、「収益不振」15.4%（同13.1%）、「過当競争」14.9%（同12.6%）、「販売価格安」8.6%（同6.9%）の順となり、3期連続で「原材料・仕入価格高」が2位となっている。

業種別に上位3項目をみると、製造業では「受注不振」22.5%（同22.5%）が6期振りにトップとなり、「原材料・仕入価格高」23.5%（前期28.7%）、「収益不振」10.9%となっている。建設業では「受注不振」29.3%（同31.9%）がトップとなり、「収益不振」19.6%、「過当競争」17.4%の順となっている。卸・小売業では「売上不振」29.6%（同34.9%）、「過当競争」17.3%、「収益不振」16.0%の順となっている。

いずれの業種とも「売上・受注不振」「収益不振」「過当競争」が上位を占めているが、依然として「原材料・仕入価格高」が製造業で2位となり、建設業、卸・小売業でも比率が高くなっている。

